

# 外国語活動の教師の意識に及ぼす影響に 関する事例研究

—東京都A区B小学校の事例に着目して—

A case study on the influences of Foreign Language Activities on  
teachers' consciousness at an elementary school

—A case study on the teachers at “B” Elementary School, in “A” City, Tokyo—

中山 博夫  
(Nakayama Hiroo)

## Abstract :

The purpose of this study is to investigate the influences of “Foreign Language Activities” on elementary school teachers. The new Government Curriculum Guidelines for Schools will begin from fiscal 2011, and “Foreign Language Activities” will be compulsory for students in the fifth and sixth grades. This is a problem for elementary school teachers, because they haven't received “Foreign Language Activities” teacher training. However, many teachers at B Elementary School have a forward-looking approach, so I decided to investigate the various factors. To this end I have researched six teachers' consciousness changes which were affected by their educational practices at B elementary school. As a result, I discovered that the teachers were affected by children's growth patterns and by their colleague's cooperation.

キーワード：外国語活動、小学校英語活動、意識の変容、共創型対話

Key Word : Foreign Language Activities, Elementary School English Activities,  
consciousness change, Creative and Cooperative Dialog

## 1. はじめに

平成20年度の小学校学習指導要領改訂によって、日本全国の小学校で外国語活動（5・6年：年間35単位時間）が必修の活動として導入されることになった。小学校教育は大きく変わろうとしている。

本研究の目的は、外国語活動・小学校英語活動<sup>(1)</sup>の実施が小学校教師にどのような影響を及ぼしているかを探ることである。この研究を進めることにより、小学校教師の外国語活動・小学校英語活動への対応方法や、外国語活動のような新たな教育課題を、学校現場に無理なく定着させるための指針を見いだすことができる

と考える。

つまり、本研究は比較的順調に外国語活動を推進している学校について、その要因を教師集団と校内研究・研修の観点から調査を行い、さらに、その成果を意図的に形成するためのアクションリサーチを実施する研究の一環を成すものである。そして、本研究では、その第一歩として、教師集団の観点からの調査の分析を行った。

本研究の事例としては、東京都A区B小学校を選んだ。その理由を以下に説明する。

A区は、それまで小学校英語活動に特別に力を入れてはこなかった。そこで、A区では平成

23年度の外国語活動の本格実施に向けて、研究奨励校の委嘱と手引き書の作成がなされた。そしてB小学校は、A区で初の外国語活動・小学校英語活動の研究奨励校（平成20・21年度）となった。B小学校は、大きな新課題に取り組むことになったのである。

B小学校には、英語に関心をもつ若手教師もいる反面、これまで外国語とはほぼ無縁であった40代、50代の教師も勤務している。かなりの反発があって当然のはずだが、「授業どうしよう、困ったな」という声はあったものの、全体の雰囲気は前向きであった。定年前の教師も、定年退職した後に産休代替で再雇用されている教師も、一生懸命に授業内容を考えていた。そのような姿勢は、授業公開をしなければならない、研究発表をしなければならない、ということだけが要因ではないと考えた。その要因を、個々の教師の意識の変容を精緻に探っていく中で明らかにしたいと考えた。

以上のような点から、新たな教育課題への直面が、教師にどのような影響を与えているかを探るために、B小学校を研究調査の対象とすることにした。<sup>(2)</sup>

## 2. 研究の手順と方法

研究の手順としては、まずB小学校の外国語活動・小学校英語活動への取り組みの現状、教師の意識の変容についての要因調査の観点を整理する。そのうえで、6名のB小学校の教師の意識について、インタビュー調査を行い、それを分析することにした。筆者は、個々の教師がどのような状況の中で、どのように自己を成長させるかを探るライフヒストリー研究に関心をもっている。ライフヒストリー研究を進めてきた川又は、「個人の語り（あるいは語りで示された経験）を、研究者側が自らの研究に引きつけつつ、歴史的・社会的文脈に置くことにより、ライフヒストリー研究が成り立つ」<sup>(3)</sup>と述べている。本研究はライフヒストリー研究の域には達しないものではあるが、個々の教師の幼い頃からの生育過程と教師としての歩みを視野に入れて、個々の教師の語りの分析に重点を置いて研究を進めた。

さて、山崎は教師の成長を支える契機について、調査研究を踏まえて以下のような見解を示している。「どのような学校に赴任し、そこでどのような人物と出会ったかということが、その教師がその後どのような内容と質をもった力量を獲得していったかということ強く規定している」<sup>(4)</sup>という見解と、「教師の日常的教育実践の遂行そのものが、その実践の担い手である教師の力量を豊かにするための経験になっている」<sup>(5)</sup>という見解である。教師の成長にとって、学校の体制、同僚との関係、教育実践とが重要であるという指摘である。この意味するところは、どのような教職員集団の中で、どのように教育実践をしてきたかが、教師の成長を支える契機としては重要だという指摘である。本研究におけるインタビューでは、それらに留意したインタビューを実施した。

本研究は一事例研究であり、この研究成果からすべてを割り切ることはできない。だが、外国語活動を小学校の現場に、無理なく定着させるための一つの方向性は示すことができると考える。

## 3. 東京都A区B小学校の外国語活動・小学校英語活動への取り組みの現状

これまでの小学校英語活動は、総合的な学習の時間の中に位置づけられていたため、各学校での取り組みは千差万別であった。東京都A区ではALT(外国語指導助手、以後ALTとのみ表記する。)がALT派遣会社から派遣されており、多くの場合はALT派遣会社の作成したプログラムとALTに頼った授業が実施されてきた。

B小学校もA区の他の小学校と同じような状況であった。「本校では従来、英語の授業はALTが主導で、担任は子どもの支援にあっていた」<sup>(6)</sup>と校長は述べている。ALTが来校した時だけに、ALT派遣会社作成の授業計画に沿って、ALT主導で授業が行われていたのである。

調査を行った平成21年度（平成22年度に、一部継続調査）は、研究奨励校2年目にあたる。前年度の授業は、全てALTとのTT体制で行わ

れたものであったが、その年は担任単独、又は担任主導によるALTとのTT体制以外の授業も進められていた。各学年の授業時間数は、1年～4年までは10時間（ALT配当5時間）、5・6年は35時間（ALT配当20時間）であった。特別支援学級は、JTE（日本人英語教師）とのTT体制で原則週1回の授業が組まれていた。そして、研究のまとめの発表と授業公開が、その年度の終わりには行われた。

#### 4. 調査者の選択と意識変容の要因調査の観点

ALTに頼った外国語活動・小学校英語活動の経験しかもたない教師が、外国語活動・小学校英語活動に対して前向きな姿勢を示すようになるためには、そのための意識変容の要因があるはずである。その意識変容の要因を、どの観点から探っていくかを整理してインタビューを実施することにした。対象として6名の教師を選んだ。この6名は、大学の教育学部の英語教育教室や人文学部の欧米文化学科で英語を専攻していた者3名と、大学や短大の教養課程の後には英語と接することもなく、英語に苦手意識をもつ者3名である。英語に対して抵抗感の無い者と、英語に苦手意識をもつ者とを比較するための人選である。

インタビュー内容は、外国語や異文化に対する意識、外国語活動・小学校英語活動に対する意識である。外国語活動・小学校英語活動や授業の実施が、教師にどのような影響を与えているかを探る場合、外国語や異文化に対する意識を抜きには考えられない。それを、生育過程に沿って語ってもらった。また、協同的な活動と対話、新たな知見の創造についても留意したインタビューを実施した。外国語活動のような新たな課題の場合、教師の協同的な活動と対話、すなわち多田が提唱する共創型対話による研究活動が、新たな実践知を創出するためには必要であると考えからである。多田は、共創型対話の目的について、「多様な他者と英知を出し合って語り合うことにより、新たな知見や結論などを創生させること、さらにはそのプロセスを共有することにより、多様な人々が互いに創造的な関係を構築すること」<sup>(7)</sup>と述べている。

このような点に基づいてインタビュー調査を行った。

### 5. 東京都A区B小学校の6名の教師の意識変容

#### (1) 調査対象の教師

A：女性、27才 B：女性、22才 C：女性、36才  
D：男性、60才 E：女性、52才 F：女性、38才  
※年齢は第1回の調査時のものである。

※インタビュー調査を行った教師には、事例掲載の了承を得ている。

#### (2) 調査内容と調査の留意点

調査対象の教師には、下記の事項についてインタビュー調査を行った。

- 小学生・中学生・高校生の頃の外国語学習や異文化についての思い出や意識
- 大学生の頃の外国語学習や異文化についての思い出や意識
- 教師になってからの外国語学習や異文化についての思い出や意識
- 小学校英語活動の授業が導入された当初に思ったことや感じたこと
- 平成20年度に外国語活動・小学校英語活動に取り組んできて思ったことや感じたこと
- 平成21年度に外国語活動・小学校英語活動に取り組んできて思ったことや感じたこと
- 外国語活動・小学校英語活動に取り組んできたことで、意識や行動に変化があったこと
- これから外国語活動・小学校英語活動に、どのように取り組んでいきたいかについて思うこと

インタビューは、調査対象の教師の発言をその場でノートに書き取りながら、ICレコーダーで録音した。その後、ICレコーダーの再生を基に、詳細なトランスクリプトを作成した。本論文中の事例は、そのトランスクリプトから分析資料としてまとめたものである。

#### (3) 調査対象の教師の意識変容

※教職経験年数は、第1回の調査時のものである。

【事例1：A（女性、27才、教職経験6年目）  
H21.8.3調査】

Aは地方出身で、小学生や中学生の頃は、外国語や異文化とは全くと言ってよいほどふれることがなかった。

高校生の頃は、外国語学習については、大学受験を意識した英語学習に終始したそうである。「高校は、高校はともかく大学受験のような勉強だった」と語っている。「ほとんど文法といった感じでした。しゃべるとかコミュニケーションなんて全くなかった…」高校生時代のAは、英語を学ぶことに楽しさをほぼ感じることなく過ごしており、英語自体にはあまり興味もっていなかったそうである。

高等学校の修学旅行はシンガポールとマレーシアであったが、「汚い、暗い、重いってイメージが、空気が重いってイメージ」といった否定的な印象をもっていた。英語を使ってみるということに対しても、「その時は外国に行ったからといって、外国とか英語とか、そういうのに興味がでるわけでもなく、…あんまりしゃべりたいなどは思わなかったですね」と語っている。

大学生になってからも、「大学は…、大学はほとんど勉強してない気がします。英語とかも。1、2年とか一般教養でやってますよね。ほとんど記憶がない」と、英語に対してあまり興味をもてない状態であった。また、友人と台湾に旅行しているが、やはり、あまりよい印象がもてなかったそうである。

教師になって、ALTと小学校英語活動の授業に取り組むようになってからも、英語に対しては、あまり興味を示していない。「ALTの先生が来るのが5時間、たった5時間だったから、5時間やって何の意味があるのかなって、あんまり楽しくなかったから、まあ国語進めたいなって考えながらいました。算数遅れているのとか。19年度までは全く興味がなかったし、情報もなかったし、こんなの導入されるなんて考えていなかったし」といったような状態が続いたが、校務分掌でALTとの連絡調整の仕事を担当したため、外国語活動・小学校英語活動の校内研究の研究推進委員長を引き受けることになった。「あんまり英語の発音とか嫌いだけど、恥ずかしいけど、仕事だからやんなきゃなと(笑い)。やらなきゃいけないのかと思

ました」あくまでも、自分からといった姿勢ではなかった。

研究推進委員長として仕事を続けていき、Aは「去年(筆者註：5年生担任)は、一言で言うとおもしろかったです」と語っている。なぜ、このように意識が変容したのだろうか。「まあ自分が今までやってきた英語と、今回文科省の言ってる英語が何かコミュニケーションというのが、指導要領とか読むとすごいいいこと言ってるなって思うんですね」ということが、Aの回答である。Aは、受験英語ではなく、コミュニケーションのための英語に共感を覚えた。そして、Aは授業を追究する中で、授業を創造するというのを、小手先のテクニックではなく、原点に返って考えるようになっていったのである。「授業、何をやるのか、どういうゲームやるのか、みんな言うんだけど。何か、まずは何を教えたいかとか、他の教科でも言いますけど、どういう子どもにしたいかということを考えてからじゃないと、ダメなんじゃないかあと思った」と、Aは考えるようになった。

そして、平成21年度、Aは研究の重圧を意識するようになる。「今年度は35時間(筆者註：6年生の担任)というのになったので、正直言うと英語に振り回されているというか、英語に追われているというか。クラスに20時間しかALTが来ないのでどうしようとか、それから発表、区の発表のことなので憂鬱なんですけど」、「先が見えないので、恐いですね。不安だったり、恐かったり」と語っている。だが、Aを積極的に支える同僚もいた。「2、3人は、すごい一緒にやってくれる人がいます。Bさんとか、保健のGさんとか、あとC先生とか」Aと協同的に仕事を進める同僚が、Aを支えてきた。そして、Aは「コミュニケーションという言葉は深く考えた」と語っている。また、研究推進委員長の立場についても、「コミュニケーションだと思んですけど、何人かで組織で仕事をしていくということ、そういうのを勉強させられました」と語り、前向きな姿勢を示した。

英語に対して消極的な態度であったAが、同僚に支えられながら、コミュニケーションとし

ての英語を追究する中で、教育活動を原点から考えると共に、組織を動かすということも学んでいった。

【事例2：B（女性、22才、教職経験2年目）第1回H21.8.5調査、第2回H22.9.27調査】

Bは地方出身で、小学校6年生の時に、国際的なイベントの一環として、学校で国際交流を経験している。「本当に外国の方と実際にふれあったりするのが本当に初めてだったので、すごいおもしろかったですね、みんなでサインもらったり（笑い）」と、その時の楽しさを語ってくれた。中学生の頃について、「英語が一番好きでした」と語っている。高校生の頃の英語学習は、主に受験を意識したものになっていったそうである。

大学は地方の教育系国立大学に進学し、学習臨床を専攻している。ここで、小学校教員免許状以外にも、英語と国語の中学校・高等学校の教員免許状も取得している。小学校英語活動の授業も履修しており、「印象に残っているのはALTの先生がやってくださる授業、がすごくおもしろくて、で、実際に小学校でやるゲームを、みんなで考えて、実践しようという授業で」と、その授業の楽しさを語っている。また、国際理解教育の授業で留学生との交流を体験し、「留学生の人たちの家に行って、一緒に会話したりご飯を食べた」ことを、とても楽しく感じている。そして交流を通して、「何か割と身構えてたところがあったんですけど、しゃべってみたら、廊下でも挨拶交わすようになったりとか、見方は変わったかなと思います」というように、意識が変容してきている。

Bの場合、小学生の頃から異文化との出会いがあり、英語に対して関心も高く、それが大学で英語科の教員免許状取得につながっていったと考えられる。

Bは、教師となったその時（平成20年度、5年生担任）から、外国語活動・小学校英語活動に関わることになる。大学で小学校英語活動の授業を受けていたこともあり、「とにかく英語嫌いの子をつくらないこと、楽しくやるのが、一番大事なことといった認識はあった」と

意識していた。ところが、実際に授業をすることになると壁にぶつかってしまった。「やっていくのがすごく難しいなと思いました」と語っている。そして、苦しみながら授業を創っていく中で、「伝えようとする、相手に分かって欲しくて、身振り手振り使って、相手は、一生懸命相手の言うことを聞こうとする力をつけるのが、授業の中で大事なんだということに気づけた」という認識をもつようになった。

平成21年度になり、6年生の担任になった。6年生の授業に対しては、「ただ楽しいだけでもダメだし、ゲームやって楽しいだけでもダメだし、どっかでコミュニケーションのできるような活動を入れないと」というように意識するようになってきている。そして、35時間の授業全ての学習指導案を作成して授業に臨んでいる。「コミュニケーションが、できる、ように活動に取り組んでいるんですけど、正直今は活動の案を作るのに手一杯で、自分ももっと楽しんで、やりたいなあという思いはあるんですけど。何か追われてるというか、頑張ってる活動案をつくらなきゃって、今やってるところですね」Bはよりよい授業を求め、模索しながら進んでいる。そしてBは外国語活動・小学校英語活動を、「何か教え込む、教えるんじゃないって、活動していく中で、何となく体に入っていったりとか、小学校の英語はそうなんだな」と認識を新たにしている。

1年後に2回目のインタビューを行った。その時点のBは自分の中に柔軟性を見いだしている。「子どもに対する見方とは、何だろ、こうしなくちゃいけないじゃなくて、いろんな、吹きを拾ったりとか、今日も足でやっていいと言う子がいたら（筆者註：1年生の小学校英語活動の授業における身体表現）、普通の授業だったら、ダメだよ、手でやるって言ったでしょうって、なっちゃうかもしれないけど、そうか、じゃあやってみようかって言えたり、広い意味でこう受け入れられるようになった」と語っている。さらに、「雁字がらめにしないで、広い心で受け入れられるようになってきたかな」とも語っている。

【事例3：C（女性、36才、教職経験7年目）  
H21.8.6調査】

Cは地方出身で、外国語や異文化にはほぼふれる機会がなかった。ただ、小学校6年生の頃から洋楽に興味をもってよく聴いたこと、中学生の頃からはレンタルビデオで洋画をよく鑑賞していたことが、異文化との接触する機会だったそうだ。また英語塾に通っており、「私、普通の塾とか全く長続きしたことがなくて、嫌になって止めちゃうんですけど、それは中学校3年間、ずっとその塾は行ってました」というように、英語学習にも興味をもっていたようである。そして、「ほんやりと、自分は何か外国関係の仕事に就きたいなってのを思い始めて」いたそうである。

高校生の頃も洋画鑑賞をよくし、また英語の学習にも力を注いでいたという。特にLL教室での英語の授業を楽しみにしていたそうである。また、海外留学に憧れ、「自分はもし大学に入ったら、留学したいなって、すごく思っていました」と語っている。

そして、東京都内の私立大学に進学し、英語を専攻した。大学生の頃は海外旅行をよくしていたそうである。

卒業後、オーストラリアの小学校で日本語教師を務めるプログラムに、1年間参加している。帰国後は日本語学校に勤務し、海外留学のプログラム（日本語教師の派遣）に携わっていた。オーストラリア、タイ、スリランカ、シンガポール等の海外の学校に出向き、日本語教師派遣の交渉等をしていたのである。

その後、国内で派遣社員として企業で勤務することになった。だが、自分は事務仕事には向いていないと考えるようになり、オーストラリアの小学校で働いたことも思い出し、私立大学の通信教育で小学校教員免許状を取得している。

教師となった1年目、Cは4年生の学級担任になった。そして、学級経営の難しさを感じてはいたが、「先生はみんないい人だし、子どもも結構可愛い」と、同僚にも児童にもプラスのイメージをもっていた。Cが担当となり、小学校英語活動の研究授業にも取り組んでいるが、そ

れは全校的な広がりのあるものではなかった。

平成20年度にCは育児休暇から復帰し、3年生の担任になる。そこで待っていたのは、外国語活動・小学校英語活動だった。「私の中では抵抗感みたいなのは、英語に対しては全然無かったから、そう、自分がどうってことよりも、校内全体で取り組んでいくというのが大変だな」と、学校全体で外国語活動・小学校英語活動に取り組む難しさを感じていた。Cも含めB小学校の教師は手探りの中で、語り合いながら、外国語活動・小学校英語活動の授業創りに取り組んでいった。

その中で、Cは次のように感じるようになる。「話すことを最初に急いじゃったなっていうのがあって、子どもって聞いているだけでも、うんって頷いたり、反応したり、やっぱりコミュニケーションだなんてとらえるようになってきて、延長線として、自分から話しかけたりできるようになるんだなってのを、すごく去年、感じました。」これは、コミュニケーションについて深く考えるようになった表れであると捉えられる。そして、その考えはさらに発展していく。「英語だけじゃなくて、国語でも今までは割と、何か読解とかがあっても、やっぱり発表する子って限られてるじゃないですか。それもよしとしていたんですけど、表面上に、言わない子がいても、いつの間にか授業が流れていっていたという感じなんです」Cは、他の教科の授業でも、真の意味で全員が参加する授業を目指すように意識を変容させていった。Cは、その要因を外国語活動・小学校英語活動の研究であると考えている。「この英語の研究があって、あってこそだと思うんですけど、全員が発話する、最後は全員が発話するのを目指す…」Cの授業への思いは全員参加のコミュニケーションを重視したものに高まっていく。「やっぱり英語の授業だと、何ですか、みんなが楽しんでいるかどうか見た時に、やっぱり何人かつまらなそうにしているとか気になるじゃないですか。でも、国語とか、意外に平気だったりするじゃないですか、こっちは。でも、やっぱりそういうのはいけない」と、Cは考えるようになっていった。「すべての授業において、コミュニケ

ーションというのを、意識するようになりました」と、授業におけるコミュニケーションの重要性を、Cは認識するようになった。

平成20年度、Cは4年生の担任になった。外国語活動・小学校英語活動の授業については、「英語で楽しくってのは無理が出てきたなって、私の実感としてはあって」というように、少し行き詰まりを感じている。そのような状況の中で、外国語活動・小学校英語活動の授業の進め方の工夫をすると共に、国際交流の導入を視野に入れるようになってきた。

外国語活動・小学校英語活動の研究を進めていく中で、Cは、コミュニケーションを重視した授業を追究するようになってきた。また、「指導要領とかよく読むようになりました（笑い）。今までは、他の授業では指導案ありきで、まず本時の指導があって、こう上に上がっていく感じだった」というように、授業を根本に返って考えるようになってきている。そしてCは、小学校英語活動の研究を契機に協同的な研究活動と対話が広がってきていると感じている。「他のベテランの先生と、英語活動を軸にして、いろんな意見を交換できるようになったのかなって感じがしますね。今まではベテランの先生が言う通りやるって感じだったんですけど、英語という何か基盤のないところでやっていくので、一人一人、これどうするのってのがあつたし、いろんな人が意見を出せるようになったのかな」というのが、Cの率直な感想である。

Cは、異文化の中で培ってきた力を活用して外国語活動・小学校英語活動の授業実践を進める中で、コミュニケーションを重視した授業を、根本に立ち返って追究するようになっていった。その要因は、小学校英語活動の授業における児童の姿であり、共創型対話によって進んでいく協同的な研究活動が成立したことでありと考える。

#### 【事例4：D（男性、60才、教職経験37年目）H21.8.6調査】

Dは関東地方出身である。小学生の頃に、異文化や外国語にふれることはなかった。中学生になって英語の学習が始まるが、発音や文法が

よく分からなかったと語っている。英語は和訳するものと考え、英語学習の必要性も感じていなかったそうである。アメリカ軍から商取引上の手紙が父親宛に届き、それを和訳したことが、唯一、英語を必要としたことであつたと、当時を思い出していた。

高校生の頃も、英語の学習については中学生の頃と同じような感じだった。だが、大学受験のための勉強はしていたそうである。

大学生になって、教養課程で英語とドイツ語の授業を受けているが、和訳をするだけの授業だったそうである。「やはり話をするとか聞くとかいう感じではなくて、読んでいくということでした。でも、原本（筆者註：原書）を読むというのは面白い、面白そうだなと思いました」と、当時を振り返っている。

Dは、小学生、中学生、高校生、大学生を通して、異文化にあまりふれることもなく、外国語学習も通り一遍のような感じであつた。

教師になってからも、異文化や外国語にふれる機会はあまりなかった。ただ、彼はフィリピン人や中国人の児童を受け持った経験はもっていた。「な、何て言うか、新鮮な感じを、新鮮と言っちゃおかしいですけど…、興味があるというか、どういうことを考えて、どういうことをするのかなあつと、日本の勉強理解してくれるのかと不安もあつたんですけど、興味もあつて……」と、当時を振り返り語っている。ただ、関心の中心は「どんなふう日本の教室の中に居場所を作っていけるのかな」ということだった。外国人の児童を活かした国際理解教育といった発想はないが、Dの心優しさが感じられる。

総合的な学習の時間において小学校英語活動の授業が登場した頃、Dは小学校英語活動の研究発表会に参加している。その研究会の席でワークショップが行われた。「お客さまというか、見学に行ったつもりなので、まさかワークショップやるとは思わなかったから、日本人同士、日本語同士でも、日本語でも、ちょっと焦りましたですね」といったように、Dは戸惑いを覚えたそうである。また、カルチャーセンターで英会話の学習も始めたのではあるが、半年ほど

しか続かなかったと語っている。「何らかの形で、教えるとなったら、勉強はしていかなければならないと、思い」、カルチャーセンターに通うが、結局は長続きしなかったのである。日本人同士であっても、Dは見知らぬ人と話すことが苦手であった。そして、Dにとって、英語は必要だとは思っているのだが、切羽詰まってどうしても学ばなければならないものではなかった。

平成20年度になり、外国語活動・小学校英語活動の授業に取り組まなければならなくなる。3年生の担任になり、Cと一緒に学年を組んだ。英語の授業に自信がもてず、消極的になっていたようだ。「向こうはというか、C先生はですね、ああ、ちゃんとできてますし、自信はあるし。英語しゃべれますもんね」と、DはCを羨んでいた。だが、「子どもは嫌いではない、嫌いではない」と、児童が外国語活動・小学校英語活動の授業を肯定的に受けとめていることを認識していた。また、「普段の教科とはちがう子が、楽しんでやってる姿が印象的でした」とも感想を述べている。そしてCの授業を参観し、「C先生も、何て言うんでしょう、こ、固定観念で見えてないですね、子どもを。何ていうんですかね、みんな同じに見ているというか、という気がしました」と、Cの児童に対する姿勢を評価し、自分も「この子はできる子とか、できない子とか分けない」ようにしようと考えようになっていった。さらに、自分の児童の捉え方、学級経営を反省し、「英語そのものよりも、自分の、そういう学級の雰囲気作り…、学級担任として、態度、もう一度考え直さなければいけないなと、思っています」と、教師としての自己を再創造しようと考えようになった。

その後、Dは外国語活動に関する研修会に自分から進んで参加し、外国語活動・小学校英語活動の研究授業にも積極的に取り組んでいた。

#### 【事例5：E（女性、52才、教職経験16年目）H21.8.18調査】

Eは関東地方出身である。小学生の頃、異文化にふれる機会はほとんどなかったそうである。アメリカ文化に対しても、対戦国の文化といった感じで、あまりよいイメージはなかった

という。中学生になって英語の授業が始まるが、「最初、期待感があったんですよ。でも、授業がおもしろくなくて、興味が失せてしまいました」と語っている。英語は難しいという印象だったそうである。高校生の頃も、英語の学習に対しては後ろ向きだったそうである。「何とか、単位をもらって卒業しました」と語っている。「体育会系だったんですよ。学校には、何をしに、何をしに行ってたか」と、部活をしに行ってた、3年間ですね」と当時を思い出している。

短大時代についても、「その時代も英語は嫌いでした」とはっきり断言している。「卒業できないので、何とか、最低限の勉強だけした、しました、そんな感じですね」と語っている。

教師になってからも、「英語は嫌いでした。ダメだと思った時点で、もうやりませんでしたし、やってもダメなことはダメなんだと、マイナーなネガティブな考え方をしていましたね」と、英語に拒否反応を示していたことを語っている。

Eは特別支援学級の主任をしているが、K校長が平成19年度に着任し、K校長から特別支援学級における小学校英語活動の実施について打診を受けた。日本人の外部講師を入れての実施の提案であった。「導入させるというお話をいただいて、どうなるだろう、とりあえず成算はないけど、まあ、やってみようってところで」、授業を始めることになったということである。小学校英語活動を専門とする外部講師がT1を務め、担任がT2を務めている。「子どもたちは、先入観を何ももっていないんですよ、英語が難しいという。何もない状態なんで。子どもが嫌になる前に、止めようと思ってましたね。私自身、関心がありませんから、止めようと思ってました。校長が言うから、まあやってみようというのと、とっかかりは、そうでしたね」と、消極的な姿勢であったことを語っている。

授業が始まってみると、その考え方が変わっていく。「子どもってのは変な先入観ないから、おもしろいものはおもしろい。おもしろくないものはおもしろくないとなるんですよ」と、児童の実態を捉えている。そして、「おもしろい時



間、だったですね」、「子どもたちにとって、楽しい、期待すべき時間だった」と断言している。小学校英語活動の授業を実施することによる成果については、「積極的に外界に働き掛けられるようになった」と捉えている。例としては、朝、K校長が校門に立っていると、児童の方から“Good Morning!”と寄っていく姿が見られるようになった、ハワイに家族旅行して買い物をして品物を受け取った時、普段は声に出してなかなか話せない児童が“Thank you.”と言った等の事例が語られた。

平成21年度は、平成20年度よりも授業実施回数が減っており、それに対しては「どういふ影響がでるか心配」と語っている。消極的な姿勢から、積極的な姿勢へと転換している。これは、児童の変容していく姿を目の当たりにしたことによると考える。そして、「英語という意識は、あの子たちはしていませんが、異国の、外国語が、あの子たちの中に、滲透してきていますね、コミュニケーションの手段として」と、喜んでいる。英語とか日本語とか関係なく、人と関わる楽しさを、障害をもった児童が味わい、それが生活意欲に繋がったのである。Eは、「外国語活動はいい機会を提供してくれたと思っています、私は嫌いですが、英語は」と語っている。Eは英語に対する個人的な感情を抜きにして、小学校英語活動の必要性を認めている。そして、「ちょっとだけ、子どもたちの表情を見てみると、英語って楽しいんだなと考える時があります」とも語っていた。

児童の成長にプラスになったという事実が、Eの意識を変容させてきたと考える。

【事例6：F（女性、38才、教職経験2年目）  
H21.8.18 調査】

Fは地方出身である。小学生の頃は、外国ドラマや世界文学に興味をもっていたそうである。中学生になって英語の授業が始まった。「私は英語の発音がおもしろいと思って、よく教科書に付いていたテープを真似していました」と語っている。英語の発音への興味は持続していったようである。「ラジオで基礎英語を毎日聞いて、2年、3年でちょっとサボっていたこ

ともあるんですけど、いろんな知識が身につけて楽しかったです」とも語っている。高等学校では受験英語の学習に精を出している。また、高校でのある英語教師について、「すごく流暢に英語を話す先生で、印象的で、英語って、こういうふうに身に付けて使うもんなんだなてっのを、知りました」と、コミュニケーション手段としての英語への関心も高めている。

関西の外国語大学の短期大学部で英語を学んだ後、学習塾講師を4年間勤め、ハワイにある私立大学に1年3ヶ月留学している。その後、学習塾講師をしたり、自分で学習塾を運営しながら、地元の国立大学に通い、中学校・高等学校の英語の教員免許状を取得している。中学校の英語教師を目指していたが、英語の教員採用試験が高倍率であったため、通信教育で小学校教員免許状を取得して、東京都で小学校教師になった。

教職経験2年目の平成20年度に受け持った4年生の場合、「英語で言ってみたら、よく分からない」と子どもが消極的になってしまったこともあったが、平成21年度に受け持っている1年生の場合、「1年生だから、すごく喜んで真似します、みんな積極的ですよ喜んで喜ぶます」と語っている。Fは現在の小学校教師の仕事にとっても満足しており、「今の仕事が好きで、子どもが可愛くて、中学校の先生になりたいとは思わないです」と語っている。

児童の喜んで活動する姿が、中学校の教師へという考えを消え失せさせたかと捉えている。

## 7. 6名の小学校教師の意識変容の事例から見えたこと

今回の6名の小学校教師への意識調査の目的は、外国語活動・小学校英語活動の授業に取り組むことが、小学校教師の意識にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることである。教師の前向きな姿勢が引き出されているB小学校の事例を研究することによって、何が教師の姿勢を前向きにしているかを探りたいと考えた。

この6名は二つのタイプのグループに分けることができる。一つは、成長過程の中で外国語

や異文化に興味を持ち、英語が比較的に堪能なB、C、Fのグループである。もう一つは、成長過程の中で異文化にあまり興味を示さず、英語に対して苦手意識を持つA、D、Eのグループである。両者に共通していることは、外国語活動・小学校英語活動の授業に前向きに取り組む姿勢を示すようになってきていることである。

B、C、Fの事例の方から検討してみよう。

Bは国際的なイベントの一環として、国際交流の楽しさを経験している。中学校では、「英語が一番好きでした」と語るように、外国語に強い興味を示している。大学では、小学校教員免許状以外に中学校・高等学校の英語科の教員免許状を取得し、小学校英語活動の授業も履修している。また、国際理解教育の授業で、留学生との交流の楽しさを味わっている。教師になって、外国語活動の授業創りに行き詰まるが、Bの周りで一緒に授業創りを考え合い、話し合う職場の仲間を支えられ、コミュニケーションを重視した授業を模索してきた。その結果、外国語活動・小学校英語活動に対して、「何か教え込む、教えるんじゃなくて、活動していく中で、何となく体に入っていったりとか、小学校の英語はそうなんだな」と認識するようになっていく。大学で主に学んだ中学校英語教育とはっきり区別して考えるようになった。Bの場合、大学で小学校英語活動についても学んできたという基礎があった。それを支え成長させたものは、職場の仲間との対話と協同的な研究活動であったと考える。ここで対話とは、多田孝志の提唱する共創型対話を意味している。また、実践活動を進める中で、Bは「雁字がらめにしないで、広い心で受け入れられるようになってきたかな」といった柔軟性への意識ももつようになった。佐藤は、「新任教師自身が子どもとして体験した一二年間に及ぶ学校生活の経験は、教職生活の出発に、ある保守的な生活をもたらす原因になる」<sup>(8)</sup>と指摘している。Bも、地方における自分の被教育体験が起因した保守的な要素をもっていた。だが、それが外国語活動・小学校英語活動への取り組みを通して、少し柔軟性を帯びてきたのだと考える。

Cの場合、洋楽、洋画を楽しむ中で異文化へ

の憧れをふくらませ、英語への関心も高めていく。海外旅行で異文化を楽しみ、オーストラリアの小学校での日本語教師の経験をし、日本語学校の職員として海外で交渉を進める仕事をこなす中で、実践的な英語コミュニケーション力を培ってきた。Cは英語自体には抵抗感がなかった。そして、外国語活動・小学校英語活動の授業を進める中で、他教科においても、真の意味での全員参加の授業を求めるようになったり、授業をそのねらいに立ち返って根本から考えるようになったりしている。Cの意識をそのように変容させたものは、手探りで外国語活動・小学校英語活動の授業の在り方を探究し、全員の児童が満足できる授業を求める中での気づきが、他教科の授業へと広がっていったと考える。そして、それを支えたのは若手もベテランも自由に語り合える職場の仲間による共創型対話と協同的な活動であったと捉えている。Cの事例からも、職場の仲間との共創型対話が重要であったことが読み取れる。

Fの場合、中学生の頃から英語が大好きで、短期大学で英語を学び、ハワイにも留学している。学習塾で英語を教える仕事を経て、中学校の英語教師を目指すのが、採用試験が難関であったため、小学校の教師になった。Fに小学校教師の仕事に対する満足感を与えたものは、外国語活動・小学校英語活動の授業において英語を楽しむ児童の姿であった。

B、C、Fは、英語自体には抵抗感がなかった。程度の差はあるが、比較的容易に授業実践に取り組むことができていく。BやCを支えてきたのは、職場の仲間との自由な雰囲気の中での共創型対話と、協同的な研究活動であった。そして、Cは授業を根本から考えるようになっていく。Fを小学校教師として満足させたものは、英語を楽しむ児童の姿であった。

では、A、D、Eの事例を検討したい。

Aの場合、中学生から大学生に至るまで英語の学習にあまり興味を示さなかった。高校や大学時代の海外旅行においても、異文化に対して積極的な評価をしていない。教師となっても、小学校英語活動に携わるようになっていく。やはり消極的な姿勢であった。そのAが研究推

進委員長となり、悩みながら研究推進をする。Aは外国語活動・小学校英語活動の授業創りという新たな知見を求める研究活動の中で、Cと同様に他教科の授業においても、授業をそのねらいに立ち返って根本から考えるようになっていった。それは、Aを取り巻く職場の仲間がAを支え、その仲間による共創型対話と協同的な研究活動がAの意識を変容させていったものと考えられる。Aの場合、Aを支える同僚との対話と共に、『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』との対話も重要であった。

Dの場合、英語に対して苦手意識を持っている。だが、英語から逃げることはできないと思い、Cや他の同僚の授業を参観し、自分でも授業創りに取り組んでいった。その中で、Dは、英語を楽しみ、積極的に活動する児童の姿を発見する。そして、自分の児童の捉え方がいつの間にか固定的になっていたことに気づいた。定年退職後の再雇用という立場ではあるが、Dは「この子はできる子とか、できない子とか分けられない」指導、学級経営を求めて進んでいる。その要因は、英語を楽しみ、積極的に活動する児童の姿であった。英語を楽しむ児童の姿に触発された自己内対話が、Dにとっては大きな意味があった。

Eの場合も英語に対する苦手意識があった。自分が担当する特別支援学級における小学校英語活動の実施に対しても消極的であった。ところが、学級の児童が小学校英語活動の授業を楽しんでおり、他者とのコミュニケーションが苦手、引きこもりがちで児童が、積極的に他者と関わろうとするようになっていく姿を見て、小学校英語活動を支持するというように意識が変容している。これは、児童の成長する姿がもたらした意識変容であると捉えている。ただ、英語については、相変わらず苦手意識を持っている。

A、D、Eは英語に対して苦手意識を持っている。A、Dは、職場の仲間との共創型対話と協同的な研究活動の中で、支えられて実践を進めてきた。そしてAは、コミュニケーションを重視して授業を根本から考えるようになっていった。Dは、自分の児童の捉え方や授業、学級経

営を見直すようになっていった。そこには、やはり英語を楽しむ児童の姿があった。Eは、自分がT1となって授業を進めた経験は持たなかったが、学級の児童の成長する姿によって、意識が変容させられたのである。

6名の教師の意識変容を事例として取り上げ検討してきたわけであるが、教師の意識変容を促す大きな要因は、英語を楽しむ児童の姿であり、成長する児童の姿であったと考えている。そして、支え合える職場の仲間がいて、自由に対話ができる雰囲気があり、共創型対話が行われ、協同的に研究活動ができることが大きな要因であったと考える。

ところで、佐藤は教職の魅力について、「教職を選択する人々の動機は多様だが、誰にも共通して意識されている教職の魅力として、教職の文化的実践の『創造性』と個人の人生に関与し公共の幸福に貢献する『倫理性』(人道性)がある」<sup>(9)</sup>と述べている。ここで考えてみると、自由に対話をし、協同的に研究活動を進めるということは、佐藤のいう「創造性」という教職の魅力に繋がっていくのではないだろうか。また、英語を楽しむ姿、成長する子どもの姿というのは、「倫理性」に繋がっていると考える。つまり、教職における「創造性」、「倫理性」といった魅力が、教師の意識変容に関わっていると考える。

## 8. おわりに

B小学校では、新たな大きな課題である外国語活動・小学校英語活動の研究に取り組むために重要な要素は、教師間の自由な雰囲気をもつ対話、協同的な活動を生み出す同僚性、創造的な研究活動であった。また、児童の成長する姿が、教師の意識変容を促していた。

まとめると以下のような要因が、外国語活動を無理なく小学校現場に定着させていた。

- ① ベテラン教師も若手教師も一緒になって、自由な雰囲気の中で新たな知見を見いだそうと対話(多田が提唱する共創型対話)する教師集団が成立していたこと。
- ② 支え合って協同的に研究を進める同僚性<sup>(10)</sup>が成立していたこと。

- ③ 学習指導要領等を研究し、外国語活動の目標をよく吟味し、根本から授業を考えたこと。
- ④ 外国語活動を楽しみ、成長する児童の姿を直視していたこと。

これらの内容は、学校経営の改善に寄与するものであると考える。外国語活動が、小学校現場に無理なく定着するためにも、B小学校の例にあるように、支え合う職場の仲間による自由な対話と協同的な研究活動を大切にし、児童の成長する姿を求めて、全国の小学校教師が一步一步前進されることを期待したい。佐藤は「教師を生きることは、〈教師であること〉の意味を探り続けながら〈教師になる〉学びを生涯にわたって継続することにほかならない」<sup>(11)</sup>と述べているが、教師の成長のためには一步一步の生涯にわたっての前進が重要なのだと考えている。

#### 【註】

- (1) 平成10年の小学校学習指導要領の総合的な学習の時間における外国語活動を小学校英語活動と表記している。また、平成20年度の小学校学習指導要領の外国語活動は5・6年のみの活動であるため、1年～4年で外国語活動を実施する場合には、小学校英語活動と表記することにした。
- (2) A区の他校の校長からの聴き取りによると、担任主体で外国語活動を進めようという気運が高い学校は、あまりないそうである。また、愛知県名古屋市においても、筆者は外国語活動の教師の意識に及ぼす影響についての調査を試みた。名古屋市の場合、JTEが主になって授業が行われている場合が多い。新学習指導要領が完全実施される平成23年度も、1年～4年は1学級あたり年間4時間、5・6年については1学級あたり年間20時間、JTEが派遣される予定である。名古屋市教育委員会の担当指導主事、国際理解教育同好会会長・会員から聴き取り調査を行ったが、担任が主体的に授業を進めようとする気運は低いということであった。B小学校のように、学校が一体となり担任が主体的に授業に取り組んでいる事例は、調査に値する数少ない事例の一つである。
- (3) 川又俊則「第一章 ライフヒストリーとは何か」、『ライフヒストリー研究の基礎』、(創風社、東京)、p.21、(2002)
- (4) 山崎準二「第三章 教師としての成長を支えるもの」、稲垣忠彦・寺崎昌男・松平信久編『教師のライフコース』、(東京大学出版、東京)、p.79、(1988)
- (5) 前掲書、p.79
- (6) 江戸川区立二之江小学校「研究の概要」、『研究紀要 心豊かにたくましくコミュニケーションする子どもの育成 ～ALT (JTE) とHRTでつくる英語活動の推進～』(江戸川区立二之江小学校、東京)、p.3、(2009)
- (7) 多田孝志「2章 二一世紀の市民社会の基本技能としての共創型対話」、『対話力を育てる「共創型対話」が拓く地球時代のコミュニケーション』、(教育出版、東京)、p.45、(2006)
- (8) 佐藤学「教師の生活世界へ」、『教師というアポリア [反省的実践へ]』、(世織書房、横浜)、p.306、(1997)
- (9) 佐藤学「序論=教師というアポリア <<中間者>>から<<媒介者>>へ」、前掲書、p.11
- (10) 教師の専門的の力量形成には、同僚教師の援助や助言が大きな役割を果たすことが注目されている。学校経営において、教師の協同的な活動や助言の重要性を表す言葉として使われる。
- (11) 佐藤学「教師の生活世界へ」、前掲書、p.300

#### 【参考文献】

- 寺島隆吉『英語教育原論』(明石書店、東京) 2007
- 文部科学省『小学校学習指導要領』(文部科学省、東京) 2008
- 文部科学省『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』(文部科学省、東京) 2008
- 桜井厚・小林多寿子編『ライフストーリー・インタビュー』(せりか書房、東京) 2005
- アイヴァーグッドソン・パット・サイクス 高井良健一 他訳『ライフストーリーの教育学 実践から方法論まで』(昭和堂、京都) 2006
- 多田孝志『共に創る対話力』(教育出版、東京) 2009
- 今津孝次郎『変動社会の教師教育』(名古屋大学出版会、名古屋) 1996
- 山崎準二編『教師という仕事・生き方 若手からベテランまで 教師としての悩みと喜び、そして成長』(日本標準、東京) 2005
- 富久國夫『教師の力量形成を支援する校長の指導助言機能の研究』(風間書房、東京) 2008

- 中山博夫「教職課程履修学生の志望意識の変容に関する事例研究」、『目白大学総合科学研究』第3号（目白大学、東京）2007
- 中山博夫・多田孝志 他「教職課程履修学生の指導に関する理論的・実践的研究（2）」、『目白大学高等教育研究』第15号（目白大学、東京）2009
- 中山博夫・多田孝志 他「教職課程履修学生の指導に関する理論的・実践的研究（3）」、『目白大学高等教育研究』第16号（目白大学、東京）2010